

令和 6 年 度

佐 賀 中 部 広 域 連 合
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

佐賀中部広域連合監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入をすることを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 … 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 … 該当数値のないもの
 - 「△」 … マイナス
 - 「皆増」 … 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 … 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「激増・激減」 … 前年度比 1,000%以上のもの

佐中広監査第 10 号
令和 7 年 7 月 18 日

佐賀中部広域連合長 坂 井 英 隆 様

佐賀中部広域連合監査委員 力 久 剛

佐賀中部広域連合監査委員 坂 口 絹 代

令和 6 年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 2 日付け佐中広総第 44 号で審査に付された令和 6 年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	決算の状況（総括）	2
2	一般会計	
(1)	歳入概要	4
(2)	歳出概要	6
3	介護保険特別会計	
(1)	歳入概要	8
(2)	歳出概要	11
4	消防特別会計	
(1)	歳入概要	14
(2)	歳出概要	16
5	財産	
(1)	公有財産	18
(2)	物品（重要備品）	18
(3)	基金	19
(4)	起債残高	19
6	むすび	20

令和 6 年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 6 年度 佐賀中部広域連合一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和 6 年度 佐賀中部広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 佐賀中部広域連合消防特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 7 月 3 日まで

第 3 審査の方法

令和 6 年度佐賀中部広域連合一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、その計数は正確であるか、歳入は予定されたとおり収入されているか、歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか、経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に処理されているかという点について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査の結果、令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算は、その計数に誤りはなく、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

予算の執行については、歳入の確保と効率的な経費の支出に配慮しながら各施策が展開され、これに伴う事務事業も予算の趣旨に沿って執行されたものと認められた。

また、予算の経理、財産の管理等、財務に関する事務の執行についても、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 決算の状況（総括）

一般・特別会計歳入歳出決算額

（単位：円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	一般	1,589,533,000	1,622,110,000	△ 32,577,000	△ 2.0
	特別	38,364,135,000	38,538,057,410	△ 173,922,410	△ 0.5
	介護保険	32,907,066,000	32,939,338,000	△ 32,272,000	△ 0.1
	消防	5,457,069,000	5,598,719,410	△ 141,650,410	△ 2.5
	計	39,953,668,000	40,160,167,410	△ 206,499,410	△ 0.5
歳入決算額	一般	1,566,023,576	1,621,091,725	△ 55,068,149	△ 3.4
	特別	38,266,577,630	38,414,861,912	△ 148,284,282	△ 0.4
	介護保険	32,812,493,203	32,887,587,785	△ 75,094,582	△ 0.2
	消防	5,454,084,427	5,527,274,127	△ 73,189,700	△ 1.3
	計	39,832,601,206	40,035,953,637	△ 203,352,431	△ 0.5
歳出決算額	一般	1,523,427,919	1,568,043,082	△ 44,615,163	△ 2.8
	特別	37,267,341,879	37,142,961,700	124,380,179	0.3
	介護保険	31,924,741,175	31,747,101,915	177,639,260	0.6
	消防	5,342,600,704	5,395,859,785	△ 53,259,081	△ 1.0
	計	38,790,769,798	38,711,004,782	79,765,016	0.2
形式収支額（B－C）	一般	42,595,657	53,048,643	△ 10,452,986	△ 19.7
	特別	999,235,751	1,271,900,212	△ 272,664,461	△ 21.4
	介護保険	887,752,028	1,140,485,870	△ 252,733,842	△ 22.2
	消防	111,483,723	131,414,342	△ 19,930,619	△ 15.2
	計	1,041,831,408	1,324,948,855	△ 283,117,447	△ 21.4
同上中翌年度へ繰り越すべき財源	一般	0	0	0	－
	特別	0	0	0	－
	介護保険	0	0	0	－
	消防	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
実質収支額（D－E）	一般	42,595,657	53,048,643	△ 10,452,986	△ 19.7
	特別	999,235,751	1,271,900,212	△ 272,664,461	△ 21.4
	介護保険	887,752,028	1,140,485,870	△ 252,733,842	△ 22.2
	消防	111,483,723	131,414,342	△ 19,930,619	△ 15.2
	計	1,041,831,408	1,324,948,855	△ 283,117,447	△ 21.4
単年度収支額 （F－前年度実質収支額）	一般	△ 10,452,986	11,887,149	△ 22,340,135	△ 187.9
	特別	△ 272,664,461	48,159,240	△ 320,823,701	△ 666.2
	介護保険	△ 252,733,842	△ 2,324,666	△ 250,409,176	激減
	消防	△ 19,930,619	50,483,906	△ 70,414,525	△ 139.5
	計	△ 283,117,447	60,046,389	△ 343,163,836	△ 571.5

決算収支については、一般会計では形式収支額及び実質収支額ともに 4,259 万円で、前年度に比べ 1,045 万円減少となっており、今年度実質収支額から前年度実質収支額 5,304 万円を差し引いた単年度収支額は 1,045 万円の赤字となっている。

次に、特別会計では、介護保険特別会計が、形式収支額及び実質収支額ともに 8 億 8,775 万円で、前年度に比べ 2 億 5,273 万円減少となっており、今年度実質収支額から前年度実質収支額 11 億 4,048 万円を差し引いた単年度収支額は 2 億 5,273 万円の赤字となっている。

また、消防特別会計は、形式収支額及び実質収支額ともに 1 億 1,148 万円で、前年度に比べ 1,993 万円減少となっており、今年度実質収支額から前年度実質収支額 1 億 3,141 万円を差し引いた単年度収支額は 1,993 万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入概要

一般会計歳入決算額

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減率
予算現額	A	1,589,533,000	1,622,110,000	△ 2.0
調定額	B	1,566,023,576	1,621,104,725	△ 3.4
収入済額	C	1,566,023,576	1,621,091,725	△ 3.4
不納欠損額	D	0	0	—
収入未済額	(B－C－D)	0	13,000	—
予算現額と収入済額との比較	(C－A)	△ 23,509,424	△ 1,018,275	—
予算現額に対する収入率	(C／A)	98.5	99.9	—
調定額に対する収入率	(C／B)	100.0	100.0	—

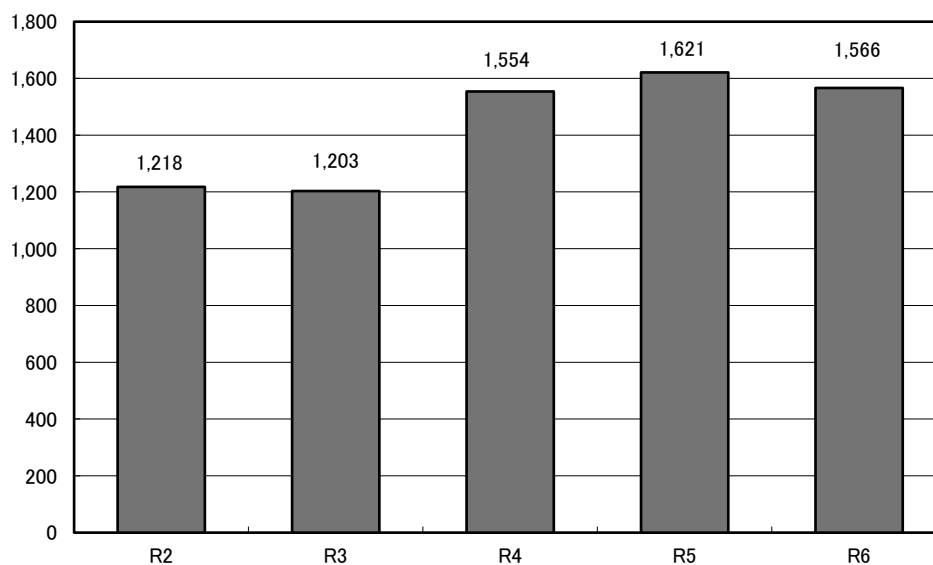
予算現額は15億8,953万円で、前年度に比べ3,257万円(2.0%)の減少、調定額は15億6,602万円で、前年度に比べ5,508万円(3.4%)の減少となっている。

収入済額は15億6,602万円で、前年度に比べ5,506万円(3.4%)の減少となっている。

予算現額に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ1.4ポイント下降し、調定額に対する収入率は100.0%である。

百万円

一般会計歳入決算額の推移



一般会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	933,590,381	59.6	917,625,834	56.6	15,964,547	1.7
2 使用料及び手数料	1,915,900	0.1	2,919,844	0.2	△ 1,003,944	△ 34.4
3 国庫支出金	289,987,848	18.5	341,937,616	21.1	△ 51,949,768	△ 15.2
4 県支出金	149,578,424	9.6	175,519,308	10.8	△ 25,940,884	△ 14.8
5 財産収入	10,426	0.0	17,809	0.0	△ 7,383	△ 41.5
6 繰入金	135,852,703	8.7	140,503,180	8.7	△ 4,650,477	△ 3.3
7 繰越金	53,048,643	3.4	41,161,494	2.5	11,887,149	28.9
8 諸収入	2,039,251	0.1	1,406,640	0.1	632,611	45.0
合 計	1,566,023,576	100.0	1,621,091,725	100.0	△ 55,068,149	△ 3.4

収入済額で款別構成比の高いものをみると、分担金及び負担金が9億3,359万円(59.6%)、国庫支出金が2億8,998万円(18.5%)、県支出金が1億4,957万円(9.6%)である。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ100万円(34.4%)減少している。これは主として、前年度に総合事業事業者の更新申請に係る件数が多く、今年度は例年並みとなったためである。

収入済額を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源は11億2,645万円(71.9%)、依存財源は4億3,956万円(28.1%)となり、前年度と同程度となっている。

※自主財源：広域連合が自主的に調達できる財源(分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等)

依存財源：国等の意思決定に基づく財源(国庫支出金及び県支出金)

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市町名	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
佐 賀 市	591,377,000	63.3	587,211,000	64.0
多 久 市	69,392,000	7.4	66,396,000	7.2
小 城 市	124,340,000	13.3	121,412,000	13.2
神 埼 市	94,647,796	10.1	91,569,000	10.0
吉野ヶ里町	53,833,585	5.8	51,037,834	5.6
合 計	933,590,381	100.0	917,625,834	100.0

(2) 歳出概要

一般会計歳出決算額

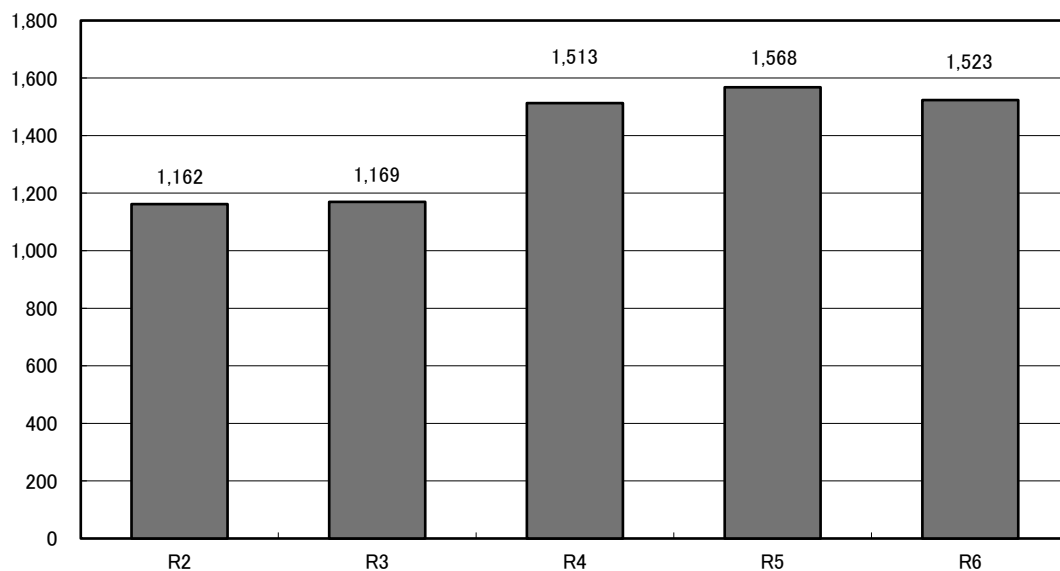
(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減率
予算現額	A	1,589,533,000	1,622,110,000	△ 2.0
支出済額	B	1,523,427,919	1,568,043,082	△ 2.8
翌年度繰越額	C	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	66,105,081	54,066,918	22.3
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	66,105,081	54,066,918	22.3
予算現額に対する執行率	(B/A)	95.8	96.7	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	4.2	3.3	—

支出済額は15億2,342万円で、前年度に比べ4,461万円(2.8%)の減少となっている。
 予算現額に対する執行率は95.8%で、前年度に比べ0.9ポイント下降している。
 不用額は6,610万円で、前年度に比べ1,203万円(22.3%)の増加となっている。

一般会計歳出決算額の推移

百万円



一般会計款別歳出状況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	3,599,677	0.2	3,578,077	0.2	21,600	0.6
2 総務費	84,366,908	5.5	70,421,119	4.5	13,945,789	19.8
3 民生費	1,425,017,051	93.5	1,483,018,594	94.6	△ 58,001,543	△ 3.9
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸支出金	10,444,283	0.7	11,025,292	0.7	△ 581,009	△ 5.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,523,427,919	100.0	1,568,043,082	100.0	△ 44,615,163	△ 2.8

支出済額で款別構成比の高いものをみると、民生費 14 億 2,501 万円（93.5％）である。

総務費の支出済額は、前年度に比べ 1,394 万円（19.8％）増加している。これは主として、財務会計システムの更新により増加したものである。また、民生費の支出済額は、前年度に比べ 5,800 万円（3.9％）減少している。これは主として、前年度に第 9 期介護保険事業計画策定が完了したことに伴い、委託料が減少したものである。

3 介護保険特別会計

(1) 歳入概要

介護保険特別会計歳入決算額

(単位：円、%)

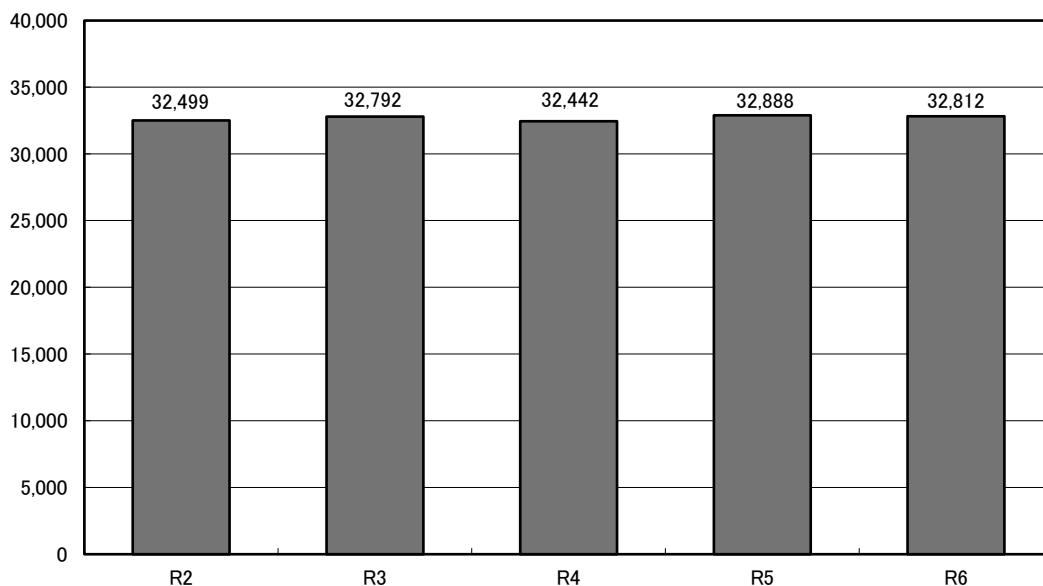
区 分		令和6年度	令和5年度	増減率
予算現額	A	32,907,066,000	32,939,338,000	△ 0.1
調定額	B	32,889,357,663	32,974,167,423	△ 0.3
収入済額	C	32,812,493,203	32,887,587,785	△ 0.2
不納欠損額	D	19,325,326	20,873,006	△ 7.4
収入未済額	(B-C-D)	57,539,134	65,706,632	△ 12.4
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 94,572,797	△ 51,750,215	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	99.7	99.8	—
調定額に対する収入率	(C/B)	99.8	99.7	—

予算現額は329億706万円で、前年度に比べ3,227万円(0.1%)の減少、調定額は328億8,935万円で、前年度に比べ8,480万円(0.3%)の減少となっている。

収入済額は328億1,249万円で、前年度に比べ7,509万円(0.2%)の減少となっている。

予算現額に対する収入率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント下降し、調定額に対する収入率は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

百万円 介護保険特別会計歳入決算額の推移



介護保険特別会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	7,170,484,060	21.9	7,026,708,576	21.4	143,775,484	2.0
2 分担金及び負担金	3,966,617,078	12.1	3,968,885,000	12.1	△ 2,267,922	△ 0.1
3 国庫支出金	7,306,642,360	22.3	7,502,173,217	22.8	△ 195,530,857	△ 2.6
4 支払基金交付金	8,258,131,000	25.2	8,172,246,000	24.8	85,885,000	1.1
5 県支出金	4,489,552,949	13.7	4,492,394,595	13.7	△ 2,841,646	△ 0.1
6 財産収入	3,216,700	0.0	1,539,272	0.0	1,677,428	109.0
7 繰入金	458,468,377	1.4	567,068,225	1.7	△ 108,599,848	△ 19.2
8 繰越金	1,140,485,870	3.5	1,142,810,536	3.5	△ 2,324,666	△ 0.2
9 諸収入	18,894,809	0.1	13,762,364	0.0	5,132,445	37.3
合 計	32,812,493,203	100.0	32,887,587,785	100.0	△ 75,094,582	△ 0.2

収入済額で款別構成比の高いものをみると、支払基金交付金 82 億 5,813 万円 (25.2%)、国庫支出金 73 億 664 万円 (22.3%)、保険料 71 億 7,048 万円 (21.9%) である。

保険料の収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,377 万円 (2.0%) 増加している。これは主として、特別徴収被保険者の増加によるものである。また、財産収入の収入済額は、前年度に比べ 167 万円 (109.0%) 増加している。これは、預金利子の増加によるものである。

不納欠損額は 1,932 万円で、令和 4 年度以前の未納の保険料について消滅時効が完成したことによるものであり、前年度に比べ 154 万円減少している。

収納率は 99.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。なお、保険料の収納状況は次表のとおりである。

保険料の収納状況

（単位：円、％、《》はポイント）

区 分			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 6年度 a	現年度分	特別徴収	6,570,825,569	6,570,825,569	0	0	100.0
		普通徴収	611,558,390	584,648,682	0	26,909,708	95.6
	滞納繰越分	普通徴収	61,532,506	15,009,809	19,325,326	27,197,371	24.4
	計		7,243,916,465	7,170,484,060	19,325,326	54,107,079	99.0
令和 5年度 b	現年度分	特別徴収	6,445,558,996	6,445,558,996	0	0	100.0
		普通徴収	593,354,731	562,494,995	0	30,859,736	94.8
	滞納繰越分	普通徴収	70,005,785	18,654,585	20,873,006	30,478,194	26.6
	計		7,108,919,512	7,026,708,576	20,873,006	61,337,930	98.8
比較増減 a-b	現年度分	特別徴収	125,266,573	125,266,573	0	0	《0.0》
		普通徴収	18,203,659	22,153,687	0	△ 3,950,028	《1.1》
	滞納繰越分	普通徴収	△ 8,473,279	△ 3,644,776	△ 1,547,680	△ 3,280,823	《△4.0》
	計		134,996,953	143,775,484	△ 1,547,680	△ 7,230,851	《0.2》

※ 令和6年度の収入済額には、還付未済額13,453,095円（現年度分特別徴収保険料12,001,856円、同普通徴収保険料1,220,551円及び滞納繰越分普通徴収保険料230,688円）を含む。

※ 比較増減の収納率欄は、収納率の増減を記載している。

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

市町名	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
佐賀市	2,642,299,000	66.6	2,655,086,000	66.9
多久市	276,964,000	7.0	278,545,000	7.0
小城市	527,453,000	13.3	529,510,000	13.3
神埼市	369,404,000	9.3	360,621,000	9.1
吉野ヶ里町	150,497,078	3.8	145,123,000	3.7
合 計	3,966,617,078	100.0	3,968,885,000	100.0

(2) 歳出概要

介護保険特別会計歳出決算額

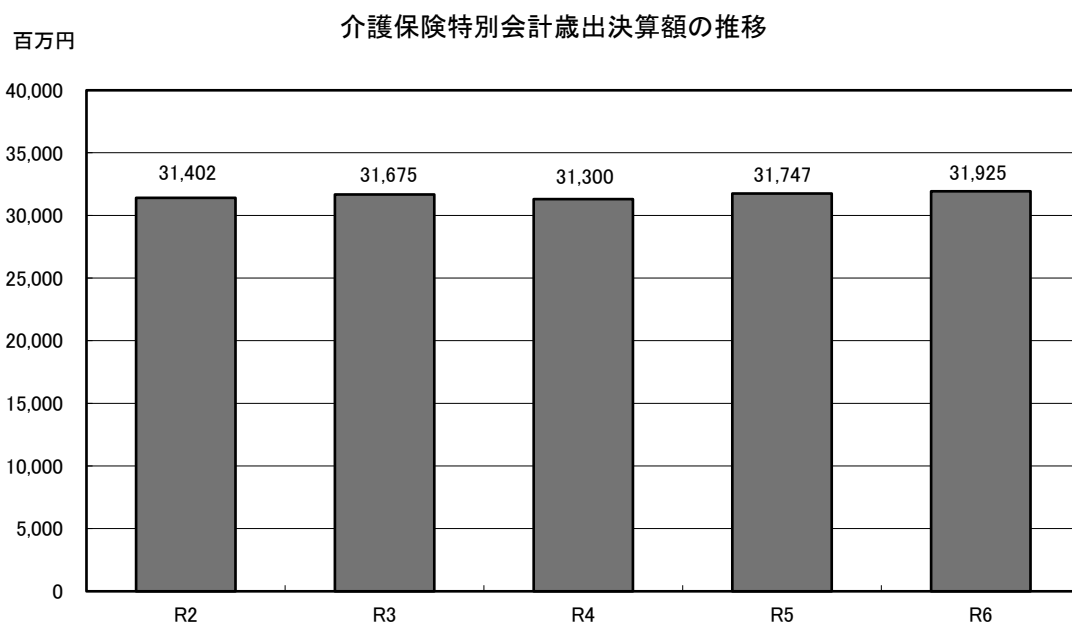
(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減率
予算現額	A	32,907,066,000	32,939,338,000	△ 0.1
支出済額	B	31,924,741,175	31,747,101,915	0.6
翌年度繰越額	C	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	982,324,825	1,192,236,085	△ 17.6
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	982,324,825	1,192,236,085	△ 17.6
予算現額に対する執行率	(B/A)	97.0	96.4	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	3.0	3.6	—

支出済額は319億2,474万円で、前年度に比べ1億7,763万円(0.6%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

不用額は9億8,232万円で、前年度に比べ2億991万円(17.6%)の減少となっている。



介護保険特別会計款別歳出状況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保険給付費	28,981,496,219	90.8	28,903,004,431	91.0	78,491,788	0.3
2 地域支援事業費	1,522,793,848	4.8	1,532,210,543	4.8	△ 9,416,695	△ 0.6
3 保健福祉事業費	41,351,597	0.1	55,765,731	0.2	△ 14,414,134	△ 25.8
4 基金積立金	577,279,299	1.8	580,524,641	1.8	△ 3,245,342	△ 0.6
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	801,820,212	2.5	675,596,569	2.1	126,223,643	18.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	31,924,741,175	100.0	31,747,101,915	100.0	177,639,260	0.6

支出済額で款別構成比の高いものをみると、保険給付費 289 億 8,149 万円（90.8％）である。

保険給付費の支出済額は、前年度に比べ 7,849 万円（0.3％）増加している。これは主として、令和 6 年の介護報酬の改定によるものである。また、保健福祉事業費の支出済額は、前年度に比べ 1,441 万円（25.8％）減少している。これは主として、保険者機能強化推進交付金の国の予算減額に伴う交付額の減少によるものである。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	25,985,148,470	89.7	25,993,458,380	89.9	△ 8,309,910	△ 0.0
居宅介護サービス給付費	10,755,332,764	37.1	10,741,524,017	37.2	13,808,747	0.1
特例居宅介護サービス給付費	425,583	0.0	434,412	0.0	△ 8,829	△ 2.0
地域密着型介護サービス給付費	5,431,735,878	18.7	5,456,968,768	18.9	△ 25,232,890	△ 0.5
特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
施設介護サービス給付費	8,630,652,909	29.8	8,640,808,790	29.9	△ 10,155,881	△ 0.1
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
居宅介護福祉用具購入費	21,804,243	0.1	23,276,639	0.1	△ 1,472,396	△ 6.3
居宅介護住宅改修費	30,503,686	0.1	32,541,049	0.1	△ 2,037,363	△ 6.3
居宅介護サービス計画給付費	1,114,693,407	3.8	1,097,904,705	3.8	16,788,702	1.5
特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
介護予防サービス等諸費	1,692,002,021	5.8	1,582,504,565	5.5	109,497,456	6.9
介護予防サービス給付費	1,133,764,762	3.9	1,085,137,692	3.8	48,627,070	4.5
特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
地域密着型介護予防サービス給付費	278,685,289	1.0	241,580,657	0.8	37,104,632	15.4
特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
介護予防福祉用具購入費	19,835,665	0.1	17,420,011	0.1	2,415,654	13.9
介護予防住宅改修費	64,092,772	0.2	50,956,091	0.2	13,136,681	25.8
介護予防サービス計画給付費	195,623,533	0.7	187,410,114	0.6	8,213,419	4.4
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
審査支払手数料等	40,730,963	0.1	40,155,934	0.1	575,029	1.4
審査支払手数料	40,730,963	0.1	40,155,934	0.1	575,029	1.4
高額介護サービス等費	604,297,039	2.1	587,814,703	2.0	16,482,336	2.8
高額介護サービス費	597,686,999	2.1	582,746,261	2.0	14,940,738	2.6
高額介護予防サービス費	6,610,040	0.0	5,068,442	0.0	1,541,598	30.4
高額医療合算介護サービス等費	104,500,846	0.4	102,050,058	0.4	2,450,788	2.4
高額医療合算介護サービス費	103,113,599	0.4	100,704,387	0.3	2,409,212	2.4
高額医療合算介護予防サービス費	1,387,247	0.0	1,345,671	0.0	41,576	3.1
特定入所者介護サービス等費	554,816,880	1.9	597,020,791	2.1	△ 42,203,911	△ 7.1
特定入所者介護サービス費	553,893,470	1.9	596,361,766	2.1	△ 42,468,296	△ 7.1
特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
特定入所者介護予防サービス費	923,410	0.0	659,025	0.0	264,385	40.1
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	28,981,496,219	100.0	28,903,004,431	100.0	78,491,788	0.3

※ 介護給付費のうち「介護サービス等諸費」及び「介護予防サービス等諸費」の合計額を65歳以上の高齢者人口101,016人（令和6年9月末現在、前年比350人増）で割った1人当たりの金額は273,987円（前年比52円増）である。

※ 要介護・要支援認定者数19,556人（令和7年3月末現在、前年比48人増）

4 消防特別会計

(1) 歳入概要

消防特別会計歳入決算額

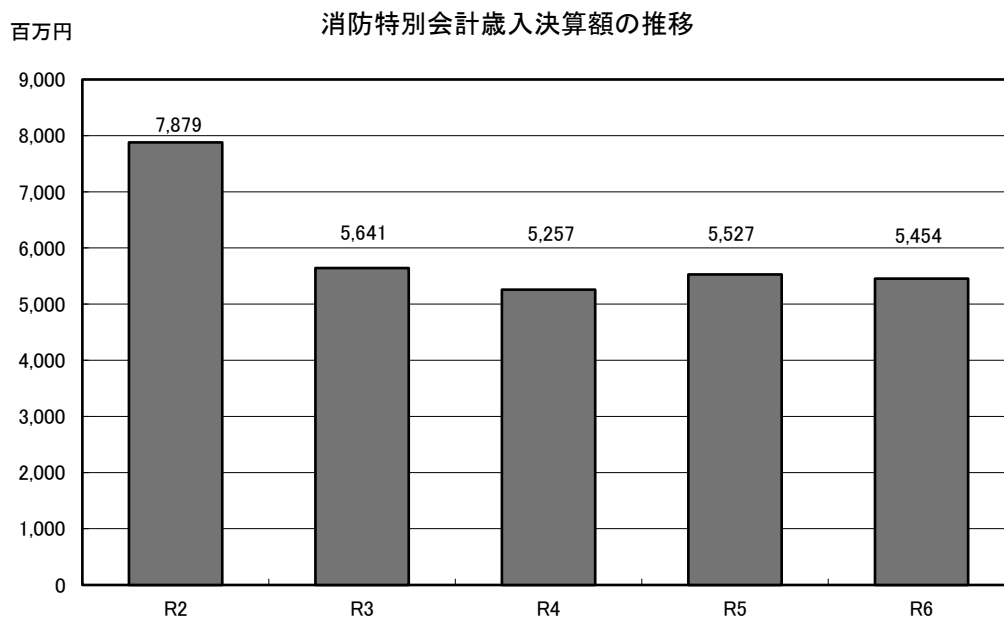
(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減率
予算現額	A	5,457,069,000	5,598,719,410	△ 2.5
調定額	B	5,454,084,427	5,528,984,127	△ 1.4
収入済額	C	5,454,084,427	5,527,274,127	△ 1.3
不納欠損額	D	0	0	—
収入未済額	(B－C－D)	0	1,710,000	—
予算現額と収入済額との比較	(C－A)	△ 2,984,573	△ 71,445,283	—
予算現額に対する収入率	(C／A)	99.9	98.7	—
調定額に対する収入率	(C／B)	100.0	100.0	—

予算現額は54億5,706万円で、前年度に比べ1億4,165万円(2.5%)の減少、調定額は54億5,408万円で、前年度に比べ7,489万円(1.4%)の減少となっている。

収入済額は54億5,408万円で、前年度に比べ7,318万円(1.3%)の減少となっている。

予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、調定額に対する収入率は100.0%である。



消防特別会計款別歳入状況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,008,326,000	91.8	4,987,942,000	90.2	20,384,000	0.4
2 使用料及び手数料	7,161,793	0.1	5,665,300	0.1	1,496,493	26.4
3 県支出金	3,630,000	0.1	92,000	0.0	3,538,000	激増
4 財産収入	699,918	0.0	469,730	0.0	230,188	49.0
5 繰入金	96,940,000	1.8	138,905,000	2.5	△ 41,965,000	△ 30.2
6 繰越金	131,414,342	2.4	86,504,846	1.6	44,909,496	51.9
7 諸収入	61,712,374	1.1	52,486,251	0.9	9,226,123	17.6
8 広域連合債	144,200,000	2.6	235,500,000	4.3	△ 91,300,000	△ 38.8
国庫支出金	—	—	19,709,000	0.4	△ 19,709,000	皆減
合 計	5,454,084,427	100.0	5,527,274,127	100.0	△ 73,189,700	△ 1.3

収入済額で款別構成比の高いものと、分担金及び負担金 50 億 832 万円 (91.8%) である。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 149 万円 (26.4%) 増加している。これは主として、防衛省の危険物施設設置に係る審査手数料の増加によるものである。また、広域連合債の収入済額は、前年度に比べ 9,130 万円 (38.8%) 減少している。これは主として、神埼消防署改修工事に充てる起債が終了したためである。

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

市町名	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
佐 賀 市	3,196,386,000	63.9	3,196,108,000	64.1
多 久 市	301,982,000	6.0	296,517,000	5.9
小 城 市	714,087,000	14.3	714,260,000	14.3
神 埼 市	509,600,000	10.2	499,189,000	10.0
吉野ヶ里町	283,367,000	5.7	281,868,000	5.7
合 計	5,005,422,000	100.0	4,987,942,000	100.0

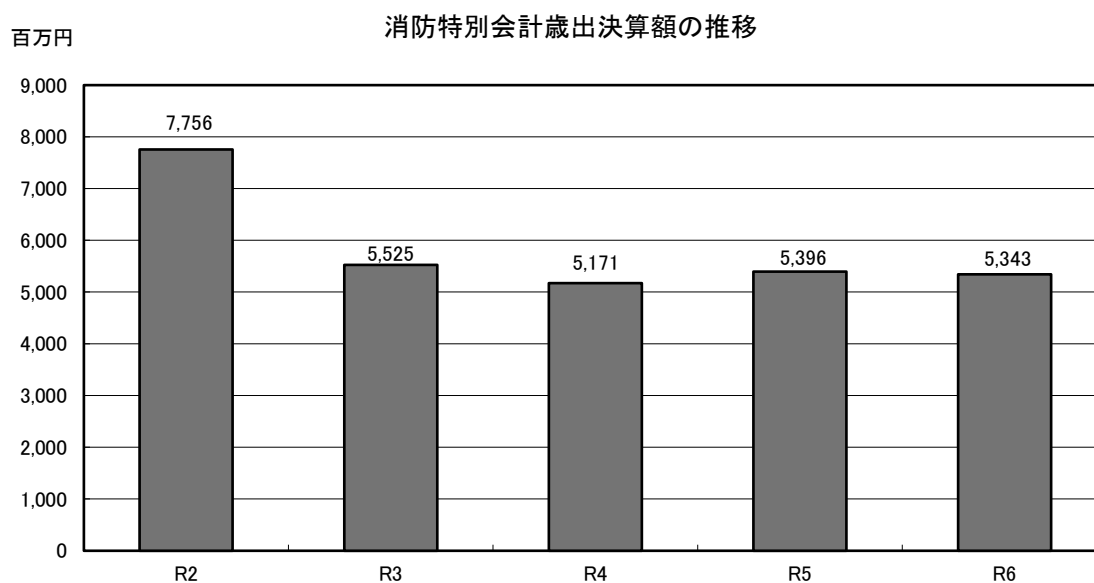
(2) 歳出概要

消防特別会計歳出決算額

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減率
予算現額	A	5,457,069,000	5,598,719,410	△ 2.5
支出済額	B	5,342,600,704	5,395,859,785	△ 1.0
翌年度繰越額	C	0	1,710,000	皆減
不用額	D(A-B-C)	114,468,296	201,149,625	△ 43.1
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	114,468,296	202,859,625	△ 43.6
予算現額に対する執行率	(B/A)	97.9	96.4	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	2.1	3.6	—

支出済額は53億4,260万円で、前年度に比べ5,325万円（1.0%）の減少となっている。
 予算現額に対する執行率は97.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。
 不用額は1億1,446万円で、前年度に比べ8,668万円（43.1%）の減少となっている。



消防特別会計款別歳出状況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 消防費	4,830,552,264	90.4	4,741,135,461	87.9	89,416,803	1.9
2 公債費	512,048,440	9.6	654,724,324	12.1	△ 142,675,884	△ 21.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	5,342,600,704	100.0	5,395,859,785	100.0	△ 53,259,081	△ 1.0

支出済額で款別構成比の高いものをみると、消防費 48 億 3,055 万円（90.4％）である。

消防費の支出済額は、前年度に比べ 8,941 万円（1.9％）増加している。これは主として、人事院勧告等に伴う人件費の増加によるものである。

5 財 産

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末現在	令和6年度中		令和6年度末現在
			増	減	
土 地	行政財産	11,890.55	0.00	0.00	11,890.55
	普通財産	—	0.00	0.00	—
	計	11,890.55	0.00	0.00	11,890.55
建 物	行政財産	22,559.55	0.00	0.00	22,559.55
	普通財産	—	0.00	0.00	—
	計	22,559.55	0.00	0.00	22,559.55

土地・建物について、令和6年度中の増減はなかった。

(2) 物品（重要備品）

(単位：台)

区 分	令和5年度末現在	令和6年度中		令和6年度末現在
		増	減	
事務用器具類	2	0	0	2
書庫・戸棚箱類	4	0	0	4
印刷製本用具類	1	0	0	1
写真及び映写用機械類	1	0	0	1
衛生用器具類	4	2	0	6
機械類	6	0	0	6
車両運搬用具類	103	4	4	103
工具類	3	0	0	3
農水産用具類	1	0	0	1
医療用具類	3	0	0	3
理化学実験実習器具類	3	0	0	3
消火器具類	15	0	0	15
その他	2	0	0	2
合 計	148	6	4	150

(3) 基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在	令和6年度中		令和6年度末現在
		増	減	
財政調整基金	49,140,053	26,635,929	24,300,000	51,475,982
介護給付費基金	3,787,128,216	577,279,299	138,370,779	4,226,036,736
消防施設等整備基金	574,965,327	115,687,948	20,000,000	670,653,275
消防事業財政調整基金	79,370,919	66,425,970	76,940,000	68,856,889
広域行政基金	37,277,114	4,497	13,727,703	23,553,908
合 計	4,527,881,629	786,033,643	273,338,482	5,040,576,790

令和6年度末現在高は50億4,057万円で、前年度末に比べ5億1,269万円増加している。これは主として、介護給付費基金が前年度の決算剰余金の2分の1の積み立てにより、4億3,890万円増加したことによるものである。

基金は、全て大口定期預金で運用している。

(4) 起債残高

(単位：千円)

令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
5,233,220	4,889,175	4,231,515	3,823,035	3,465,265

令和6年度の発行額は、(新)緊急防災・減災事業債の1億4,420万円であり、償還額(元金分)は5億197万円である。なお、起債残高があるのは消防特別会計のみである。

6 むすび

令和6年度の一般会計の決算状況は、歳入は15億6,602万円（前年度比5,506万円減）、歳出は15億2,342万円（前年度比4,461万円減）となっている。実質収支額は、4,259万円（前年度比1,045万円減）であった。

歳入額減少の主な要因は、国庫支出金が5,194万円減少していることが挙げられる。歳出額減少の主な要因は、前年度に第9期介護保険事業計画策定が完了したことに伴い、民生費が減少したものである。

介護保険特別会計の決算状況については、歳入は328億1,249万円（前年度比7,509万円減）、歳出は319億2,474万円（前年度比1億7,763万円増）となっている。実質収支額は、8億8,775万円（前年度比2億5,273万円減）であった。

歳入額減少の主な要因は、保険料が1億4,377万円、支払基金交付金が8,588万円増加しているものの、国庫支出金が1億9,553万円、繰入金が1億859万円減少したことによるものである。保険料の収納率は、前年度比0.2ポイント上昇し99.0%となった。歳出額増加の主な要因は、令和6年の介護報酬の改定によるものである。

当該年度は、「第9期佐賀中部広域連合介護保険事業計画」の初年度であり、基本理念である「介護が必要となっても、その人らしく暮らし続けることができる地域社会の構築」に基づき、利用者本位のサービスの充実・適正化、要介護認定の公正性・公平性の確保、健全な介護保険運営のための保険料収納対策等に取り組まれたところである。今後も制度の安定性・持続可能性を確保しながら、構成市町や関係機関との協力・連携等に努められ、介護サービスの充実を図り、効率的、経済的運営に取り組まれない。

消防特別会計の決算状況は、歳入は54億5,408万円（前年度比7,318万円減）、歳出は53億4,260万円（前年度比5,325万円減）となっている。実質収支額は、1億1,148万円（前年度比1,993万円減）であった。

歳入額減少の主な要因は、負担金が2,038万円、繰越金が4,490万円増加しているものの、繰入金4,196万円、広域連合債が9,130万円減少したことによるものである。歳出額減少の主な要因は、常備消防費が増加したものの、消防施設費及び公債費が減少したことによるものである。

当該年度においては、装備面で計画に基づき13m塔体付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車及び人員輸送車をそれぞれ1台更新され、消防力の機能強化が図られた。また、ソフト事業では、九州ブロックの緊急消防援助隊合同訓練などの大規模な総合訓練への参加や各種想定訓練に加え、救急救命士の新規養成や各種研修へ積極的に参加されるなど、消防防災・救急体制の充実強化が図られた。さらに、火災予防の面では、様々なイベント等において火災予防広報や住宅用火災警報器の設置推進に取組み、防火意識の高揚が図られた。

消防業務は、火災の予防や消火活動はもとより、救急・救助活動から各種災害対応まで、多岐にわたり重要な役割を担っている。今後も、関係機関と緊密に連携しながら、デジタル技術の活用や最新の機材・器具等の導入を通じて、多様な業務の高度化を図り、住民が安心して暮らせる地域づくりを進め、複雑、多様化する災害や救急需要に対応できるよう、消防・救急体制のさらなる強化に努められたい。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。